



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鴻 義久
(氏名) 池内 宏
配当支払開始予定日

TEL 045-224-3550
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,882	2.9	279	15.2	462	34.0	273	42.7
26年3月期	17,375	6.4	242	△14.9	345	1.0	191	2.5

(注) 包括利益 27年3月期 330百万円 (43.2%) 26年3月期 230百万円 (△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.45	—	6.1	5.4	1.6
26年3月期	40.24	—	4.5	4.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 40百万円 26年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,815	4,656	52.3	970.45
26年3月期	8,474	4,374	51.2	911.55

(参考) 自己資本 27年3月期 4,613百万円 26年3月期 4,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	376	236	△240	1,721
26年3月期	100	3	△273	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	24.9	1.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	17.4	1.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	8.3	125	452.8	150	10.3	75	1.1	15.78
通期	18,700	4.6	355	27.0	400	△13.6	225	△17.6	47.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	4,812,247 株	26年3月期	4,812,247 株
27年3月期	57,935 株	26年3月期	56,450 株
27年3月期	4,755,177 株	26年3月期	4,756,709 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,787	3.3	244	11.9	388	34.4	218	37.7
26年3月期	16,256	5.0	219	△13.1	289	△2.6	158	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.96	—
26年3月期	33.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,425		4,320		51.3		908.69	
26年3月期	8,163		4,110		50.3		864.27	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,320百万円 26年3月期 4,110百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	8.5	100	—	115	15.7	50	△1.9	10.52
通期	17,700	5.4	315	28.6	340	△12.6	190	△13.1	39.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
売上原価明細書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の分析

当連結会計年度のわが国経済は、円安の進行や株価の上昇が継続するなか、政府の経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げ後の需要の持ち直しの鈍さなどもあり、不透明感のある中で推移しました。

ビルメンテナンス業界におきましては、顧客のインフラ整備の意識や省エネへの関心が高まる一方、景気動向や企業業績など先行きの状況を見極めつつあるものの、施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当連結会計年度の当社グループは、主要三業務(清掃・設備管理・警備)の専門性と品質の向上、および人材育成をより一層強化する体制を整え、今までに増して顧客の多様化・高度化するニーズに応え、高品質なサービスを提供することで顧客との信頼関係を強化し、併せて顧客の立場に立った提案営業を積極的に展開するなど、業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、今年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同期比5億6百万円(2.9%)増加の178億82百万円となりました。

利益面におきましては、大型現場解約の影響などでの減益を販売費及び一般管理費の削減などにより挽回に努めた結果、営業利益は前年同期比36百万円(15.2%)増加の2億79百万円となりました。

経常利益は営業外収益増加の影響から、前年同期比1億17百万円(34.0%)増加の4億62百万円となりました。また、当期純利益につきましては、税金費用が減少したことから、前年同期比81百万円(42.7%)増加の2億73百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復傾向は持続するものと期待されますが、家計所得への波及効果を見極める必要があることなどから、個人消費の回復をとまなう景気の本格上昇に繋がるかどうかはなお注視すべき状況と思われまます。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保ったうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化および管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は187億円(当連結会計年度比4.6%増)、営業利益3億55百万円(同27.0%増)、経常利益4億円(同13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億25百万円(同17.6%減)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は88億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加いたしました。これは、現金及び預金などを要因として流動資産が6億82百万円増加した一方、保険積立金や差入保証金などの影響で固定資産が3億40百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は41億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が増加したことや短期および長期の借入金が増加したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産は46億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。

た。これは、当期純利益2億73百万円を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、17億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億76百万円の増加(前連結会計年度は1億円の増加)となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益4億40百万円、未払消費税等の増加額2億46百万円などによるものであります。減少では保険解約損益1億13百万円、法人税等の支払額2億18百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円の増加(前連結会計年度は3百万円の増加)となりました。

これは、増加では保険積立金の払戻による収入4億6百万円、差入保証金の回収による収入2億9百万円などによるものであります。減少では定期預金の預入による支出3億3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の減少(前連結会計年度は2億73百万円の減少)となりました。

これは、増加では長期借入れによる収入6億円、減少では長期借入金の返済による支出7億51百万円、配当金の支払額47百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

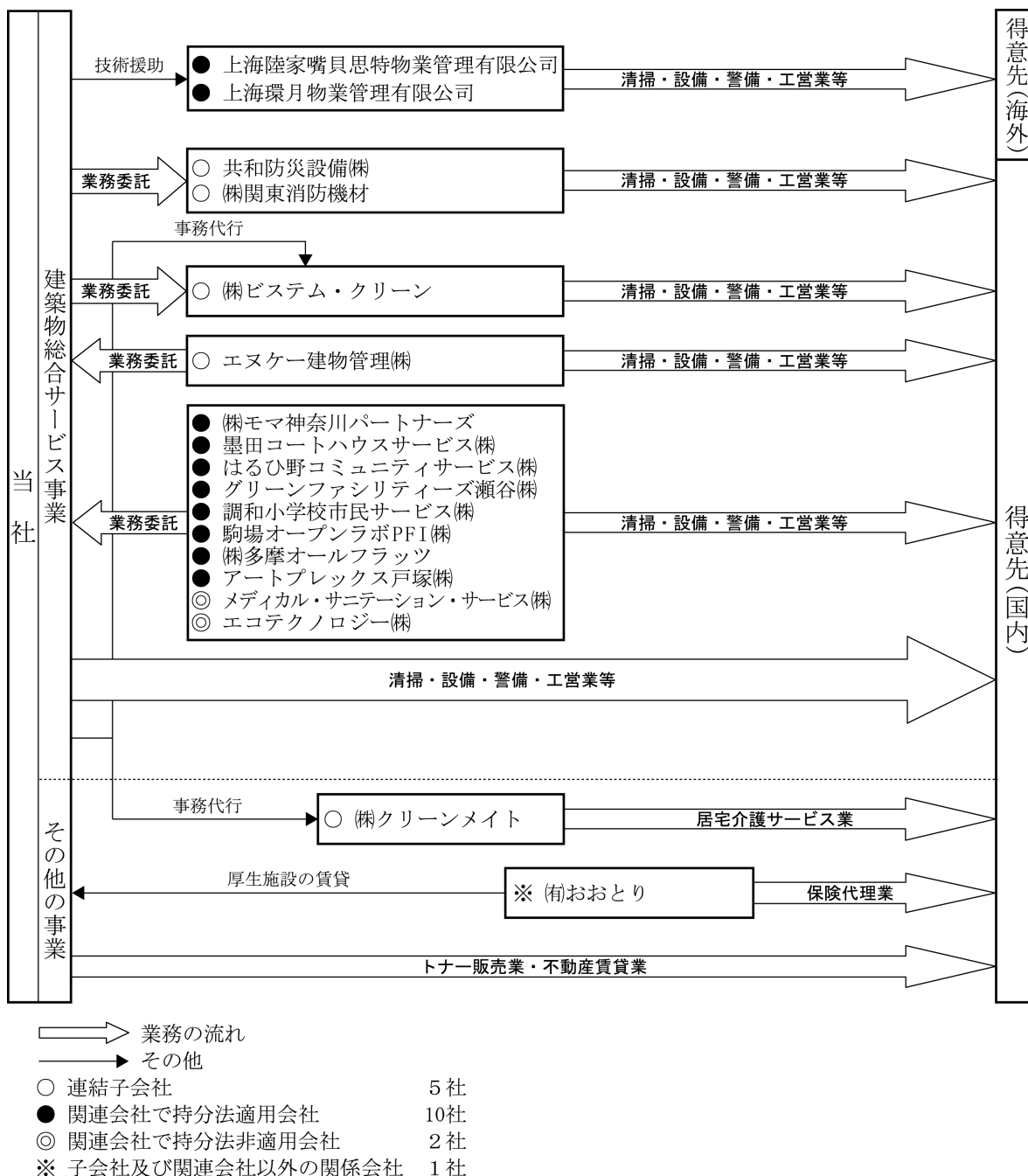
内部留保金については、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

上記方針に基づき厳しい経営環境ではありますが、当期及び次期の配当につきましては、年間10円(うち中間5円)とする予定であります。なお、連結配当性向は、当期17.4%、次期(予定)21.1%であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ハリマビシステム（当社）及び子会社5社、子会社を除く関係会社13社で構成されており、建築物総合サービス事業（清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等）、その他の事業（居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業）を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はビルメンテナンスを社会生活空間の保全・維持管理と捉え、顧客のニーズに応える高品質のサービスを提供することにより、企業価値の向上と社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。そのために、「ISO9001」・「ISO14001」・「ISO27001」など各種認証を取得し、サービスの品質向上に力を注いでおります。

また、「人、街、社会、地球」を取り巻く環境の保全を重要な経営課題と認識し、省エネルギーや地球温暖化防止に関する提案などを通して、可能な限り環境に配慮していく考えであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業拡大を通じて企業価値の持続的な向上を図る観点から、以下を目標とする経営指標と考えております。

- ① 売上高の拡大及び営業利益率の向上
- ② 安定配当の維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案などの環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・顧客の資産管理の観点に立ったリフォームや設備改修事業の強化
- ・現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,122	2,340,901
受取手形及び売掛金	2,709,624	2,769,247
未成業務支出金	9,391	16,494
貯蔵品	51,394	39,894
繰延税金資産	105,197	98,374
その他	212,789	180,052
貸倒引当金	-	△269
流動資産合計	4,762,519	5,444,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,180,813	1,114,222
減価償却累計額	△634,239	△574,467
建物及び構築物(純額)	546,574	539,755
土地	574,192	546,589
その他	156,618	137,804
減価償却累計額	△129,806	△80,999
その他(純額)	26,812	56,805
有形固定資産合計	1,147,579	1,143,150
無形固定資産		
のれん	10,893	-
リース資産	42,347	87,606
その他	18,597	21,529
無形固定資産合計	71,838	109,136
投資その他の資産		
投資有価証券	582,899	648,217
長期貸付金	177,410	158,418
保険積立金	1,022,333	762,490
差入保証金	348,721	157,726
繰延税金資産	84,513	53,508
その他	340,234	404,355
貸倒引当金	△63,811	△65,849
投資その他の資産合計	2,492,301	2,118,867
固定資産合計	3,711,719	3,371,154
資産合計	8,474,239	8,815,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,503	827,113
短期借入金	907,560	815,600
未払法人税等	140,320	62,176
賞与引当金	191,572	183,749
受注損失引当金	15,106	22,020
その他	1,095,902	1,348,076
流動負債合計	3,181,964	3,258,735
固定負債		
長期借入金	443,800	379,200
リース債務	38,534	78,769
退職給付に係る負債	280,899	286,270
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
その他	64,750	66,291
固定負債合計	917,700	900,247
負債合計	4,099,664	4,158,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,997,368	3,223,016
自己株式	△18,047	△18,625
株主資本合計	4,269,681	4,494,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,081	82,683
為替換算調整勘定	23,467	37,198
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△807
その他の包括利益累計額合計	65,451	119,075
少数株主持分	39,440	43,040
純資産合計	4,374,574	4,656,866
負債純資産合計	8,474,239	8,815,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,375,715	17,882,532
売上原価	15,143,647	15,755,314
売上総利益	2,232,067	2,127,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,515	140,822
給料及び賞与	750,484	731,166
賞与引当金繰入額	38,568	36,454
退職給付費用	8,166	7,142
貸倒引当金繰入額	△693	2,457
賃借料	256,673	217,328
その他	793,849	712,397
販売費及び一般管理費合計	1,989,564	1,847,769
営業利益	242,503	279,448
営業外収益		
受取利息	10,647	9,558
受取配当金	6,588	7,328
助成金収入	9,405	4,398
持分法による投資利益	49,502	40,163
保険戻戻金	26,678	120,396
投資事業組合運用益	-	7,313
その他	17,926	13,208
営業外収益合計	120,749	202,368
営業外費用		
支払利息	13,927	11,675
保険解約損	-	6,524
投資事業組合運用損	46	-
その他	3,865	781
営業外費用合計	17,839	18,982
経常利益	345,412	462,834
特別利益		
固定資産売却益	67,044	3,333
投資有価証券売却益	1,000	429
特別利益合計	68,044	3,763
特別損失		
固定資産売却損	-	26,024
特別損失合計	-	26,024
税金等調整前当期純利益	413,457	440,573
法人税、住民税及び事業税	202,178	141,128
法人税等調整額	15,169	22,640
法人税等合計	217,348	163,768
少数株主損益調整前当期純利益	196,109	276,804
少数株主利益	4,711	3,599
当期純利益	191,398	273,204

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,109	276,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,427	39,602
退職給付に係る調整額	—	289
持分法適用会社に対する持分相当額	22,239	13,731
その他の包括利益合計	34,667	53,623
包括利益	230,776	330,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,065	326,828
少数株主に係る包括利益	4,711	3,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,853,545	△16,906	4,126,998
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	2,853,545	△16,906	4,126,998
当期変動額					
剰余金の配当			△47,575		△47,575
当期純利益			191,398		191,398
自己株式の取得				△1,140	△1,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	143,822	△1,140	142,682
当期末残高	654,460	635,900	2,997,368	△18,047	4,269,681

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,653	1,227	—	31,881	34,728	4,193,609
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,653	1,227	—	31,881	34,728	4,193,609
当期変動額						
剰余金の配当						△47,575
当期純利益						191,398
自己株式の取得						△1,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,427	22,239	△1,096	33,570	4,711	38,282
当期変動額合計	12,427	22,239	△1,096	33,570	4,711	180,964
当期末残高	43,081	23,467	△1,096	65,451	39,440	4,374,574

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,997,368	△18,047	4,269,681
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	2,997,368	△18,047	4,269,681
当期変動額					
剰余金の配当			△47,556		△47,556
当期純利益			273,204		273,204
自己株式の取得				△578	△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225,648	△578	225,069
当期末残高	654,460	635,900	3,223,016	△18,625	4,494,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,081	23,467	△1,096	65,451	39,440	4,374,574
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,081	23,467	△1,096	65,451	39,440	4,374,574
当期変動額						
剰余金の配当						△47,556
当期純利益						273,204
自己株式の取得						△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,602	13,731	289	53,623	3,599	57,223
当期変動額合計	39,602	13,731	289	53,623	3,599	282,292
当期末残高	82,683	37,198	△807	119,075	43,040	4,656,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,457	440,573
減価償却費	96,074	85,897
固定資産売却損益(△は益)	△67,044	22,691
保険解約損益(△は益)	△26,678	△113,872
投資事業組合運用損益(△は益)	46	△7,313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,652	5,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△693	2,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△850	△7,822
受取利息及び受取配当金	△17,236	△16,887
支払利息	13,927	11,675
売上債権の増減額(△は増加)	△199,481	△61,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	652	4,396
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,397	21,738
仕入債務の増減額(△は減少)	32,188	△4,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,377	246,789
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,584	△3,332
その他	△20,072	△36,410
小計	241,133	589,468
利息及び配当金の受取額	17,875	17,202
利息の支払額	△13,721	△11,510
法人税等の支払額	△152,935	△218,893
法人税等の還付額	8,110	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,463	376,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,400	△303,200
定期預金の払戻による収入	23,077	11,256
有形固定資産の取得による支出	△53,289	△63,783
有形固定資産の売却による収入	40,858	9,980
無形固定資産の取得による支出	△350	△3,732
投資有価証券の取得による支出	△1,354	△1,374
投資有価証券の売却による収入	46,465	17,362
保険積立金の積立による支出	△44,849	△32,930
保険積立金の払戻による収入	76,285	406,674
長期前払費用の払戻による収入	19,944	-
貸付金の回収による収入	19,391	19,427
差入保証金の差入による支出	△78,424	△5,617
差入保証金の回収による収入	72,915	209,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,723	-
その他	△28,543	△27,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,002	236,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,600	△5,360
長期借入れによる収入	685,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△819,639	△751,200
自己株式の取得による支出	△1,140	△578
配当金の支払額	△47,517	△47,820
リース債務の返済による支出	△49,212	△35,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,109	△240,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,091	2,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,552	374,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,119	1,346,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,566	1,721,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

(株)ビシステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

(株)関東消防機材

エヌケー建物管理(株)

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

10社

会社等の名称

上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

メディカル・サニテーション・サービス(株)、エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成26年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
- イ 未成業務支出金
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ロ 貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 22～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。
各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は

純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、8年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	911円55銭	970円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,374,574	4,656,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,440	43,040
(うち少数株主持分)	(39,440)	(43,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,335,133	4,613,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,755,797	4,754,312

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	40円24銭	57円45銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	191,398	273,204
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,398	273,204
普通株式の期中平均株式数(株)	4,756,709	4,755,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,674	2,036,160
受取手形	23,840	4,250
売掛金	2,608,456	2,685,422
未成業務支出金	5,913	13,491
貯蔵品	52,205	39,961
前払費用	141,052	132,852
繰延税金資産	103,229	95,643
その他	103,622	79,587
貸倒引当金	-	△269
流動資産合計	4,454,994	5,087,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,525	1,045,100
減価償却累計額	△592,647	△532,315
建物(純額)	513,877	512,784
構築物	19,716	19,716
減価償却累計額	△16,934	△17,314
構築物(純額)	2,781	2,401
船舶	46,000	37,000
減価償却累計額	△45,999	△9,866
船舶(純額)	0	27,133
工具、器具及び備品	52,023	48,545
減価償却累計額	△45,884	△43,391
工具、器具及び備品(純額)	6,139	5,153
土地	538,806	511,203
リース資産	35,378	36,252
減価償却累計額	△18,845	△14,550
リース資産(純額)	16,532	21,701
有形固定資産合計	1,078,137	1,080,378
無形固定資産		
ソフトウェア	656	3,715
リース資産	40,165	86,114
その他	14,856	14,856
無形固定資産合計	55,678	104,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,191	466,353
関係会社株式	311,200	311,200
出資金	2,610	2,600
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	107,890	93,018
関係会社長期貸付金	101,500	97,000
破産更生債権等	61,601	56,959
長期前払費用	117,318	143,230
繰延税金資産	83,914	53,130
保険積立金	1,018,418	761,862
差入保証金	330,372	139,467
その他	37,455	37,305
貸倒引当金	△86,751	△81,905
投資その他の資産合計	2,574,909	2,153,409
固定資産合計	3,708,725	3,338,474
資産合計	8,163,719	8,425,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,228	802,217
短期借入金	273,960	268,600
1年内返済予定の長期借入金	633,600	547,000
リース債務	22,998	32,530
未払金	125,137	108,240
未払費用	335,967	347,830
未払法人税等	131,382	55,862
未払消費税等	78,981	316,279
前受金	373,016	365,871
預り金	79,894	85,587
賞与引当金	183,418	175,398
受注損失引当金	15,106	22,020
その他	5,556	6,831
流動負債合計	3,068,246	3,134,269
固定負債		
長期借入金	443,800	379,200
関係会社長期借入金	95,000	95,000
リース債務	34,608	76,285
退職給付引当金	273,413	281,073
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
その他	48,651	49,851
固定負債合計	985,189	971,126
負債合計	4,053,436	4,105,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	1,089,221	1,260,223
利益剰余金合計	2,797,836	2,968,838
自己株式	△18,047	△18,625
株主資本合計	4,070,149	4,240,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,134	79,605
評価・換算差額等合計	40,134	79,605
純資産合計	4,110,283	4,320,178
負債純資産合計	8,163,719	8,425,573

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,256,489	16,787,946
売上原価	14,330,381	14,935,248
売上総利益	1,926,108	1,852,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,228	114,444
給料及び賞与	648,214	643,943
賞与引当金繰入額	36,300	34,718
退職給付費用	6,636	6,458
法定福利費	110,358	109,446
福利厚生費	68,116	66,772
支払手数料	88,370	87,657
保険料	54,062	46,870
賃借料	223,489	191,381
減価償却費	72,483	65,453
貸倒引当金繰入額	7,646	△4,426
その他	274,177	244,991
販売費及び一般管理費合計	1,707,083	1,607,710
営業利益	219,024	244,987
営業外収益		
受取利息	11,086	10,028
受取配当金	21,450	8,879
助成金収入	9,405	3,948
保険戻戻金	26,678	119,649
投資事業組合運用益	—	7,313
その他	18,918	14,624
営業外収益合計	87,539	164,444
営業外費用		
支払利息	15,249	13,237
保険解約損	—	6,524
投資事業組合運用損	46	—
その他	1,877	780
営業外費用合計	17,172	20,542
経常利益	289,391	388,889
特別利益		
固定資産売却益	66,996	3,333
関係会社株式売却益	1,000	—
特別利益合計	67,996	3,333
特別損失		
固定資産売却損	—	25,975
特別損失合計	—	25,975
税引前当期純利益	357,388	366,247
法人税、住民税及び事業税	183,817	124,771
法人税等調整額	14,889	22,917
法人税等合計	198,707	147,688
当期純利益	158,680	218,558

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 役務提供原価						
1 労務費	7,355,221			7,506,898		
2 外注費	6,225,470			6,582,544		
3 その他経費	604,917	14,185,610	99.0	691,997	14,781,441	99.0
II 商品仕入原価		144,770	1.0		153,807	1.0
当期売上原価		14,330,381	100.0		14,935,248	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	978,115	2,686,730
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	978,115	2,686,730
当期変動額							
剰余金の配当						△47,575	△47,575
当期純利益						158,680	158,680
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,105	111,105
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,906	3,960,183	30,653	30,653	3,990,837
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,906	3,960,183	30,653	30,653	3,990,837
当期変動額					
剰余金の配当		△47,575			△47,575
当期純利益		158,680			158,680
自己株式の取得	△1,140	△1,140			△1,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,480	9,480	9,480
当期変動額合計	△1,140	109,965	9,480	9,480	119,446
当期末残高	△18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836
会計方針の変更による累積的影響額						0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836
当期変動額							
剰余金の配当						△47,556	△47,556
当期純利益						218,558	218,558
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171,001	171,001
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,260,223	2,968,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283
会計方針の変更による累積的影響額		0			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283
当期変動額					
剰余金の配当		△47,556			△47,556
当期純利益		218,558			218,558
自己株式の取得	△578	△578			△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,471	39,471	39,471
当期変動額合計	△578	170,422	39,471	39,471	209,894
当期末残高	△18,625	4,240,572	79,605	79,605	4,320,178

7. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 松谷 浩幸 (現 当社顧問)

取締役 布施 明正 (社外取締役候補、現 布施明正法律事務所所長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 本橋 孝 (現 当社監査室長)

監査役(非常勤) 小石 良治 (社外監査役候補)

監査役(非常勤) 佐藤 爲昭 (社外監査役候補)

3. 退任予定取締役

広井 友水 (現 取締役常務執行役員)

4. 退任予定監査役

安島 邦雄 (現 常勤監査役)

住吉 正勝 (現 社外監査役(非常勤))

松田 哲夫 (現 社外監査役(非常勤))